



2025年度  
第2四半期 決算報告  
2025年11月5日

1.2025年度上期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

# 2025年度上期 業績サマリー【前年同期比】



| (億円、千台)       | 上期（4-9月）      |               |                  |      | 四半期別         |               |
|---------------|---------------|---------------|------------------|------|--------------|---------------|
|               | FY2024        | FY2025        | 増減               |      | 1Q           | 2Q            |
|               |               |               | 差異               | 率    |              |               |
| 売上高           | 13,074        | 12,613        | -461             | -4%  | 6,091        | 6,522         |
| 営業利益<br>(利益率) | 907<br>(6.9%) | 173<br>(1.4%) | -734<br>(-5.5pp) | -81% | 56<br>(0.9%) | 117<br>(1.8%) |
| 経常利益          | 692           | 158           | -534             | -77% | 48           | 110           |
| 当期純利益*        | 380           | -92           | -472             | -    | 7            | -99           |
| 小売販売台数        | 408           | 384           | -24              | -6%  | 194          | 190           |

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

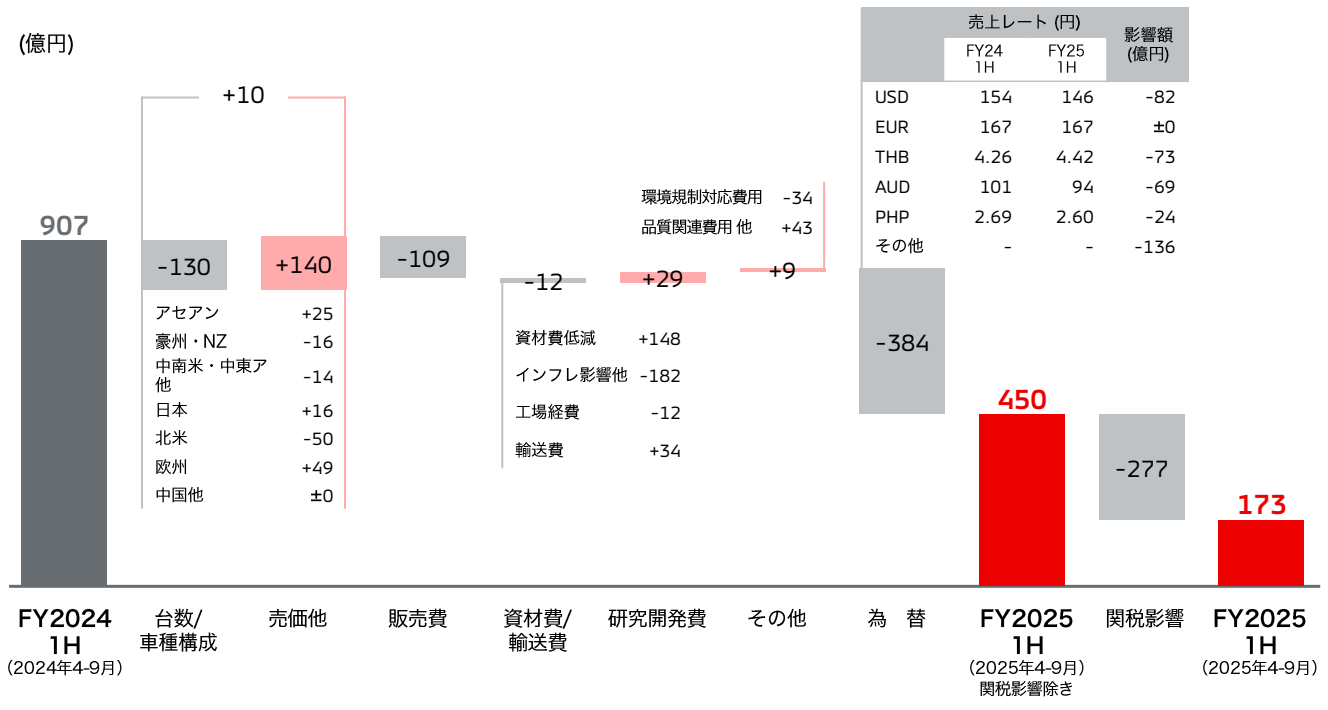
米国における関税政策の不透明感の一部解消され、環境規制についても緩和の動きが見られる一方で、中国メーカーを中心とした価格競争は一段と激化しており、米中対立等を背景とした供給懸念や経済停滞など、地政学的・マクロ経済的な不確実性は依然として高い状況です。こうした中、当社を取り巻く販売環境は、コスト上昇や需要回復の遅れも重なり、引き続き厳しい局面が続いております。

このような業界環境を受けて、当社の2025年度上半期業績は、前年同期比で減収・減益という結果となりました。

売上高は、前年同期比4%減の1兆2,613億円となりました。  
 営業利益は、前年同期比81%減の173億円、営業利益率は前年同期から5.5ポイント減少し、1.4%となりました。  
 経常利益は158億円。米国の環境規制変更に伴う環境クレジット評価損失70億円や、中国合弁エンジン工場撤退に伴う関連損失60億円等の一時的な損失により、当期純損失は92億円となりました。

小売販売台数は、前年同期比6%減の384千台となりました。

2025年度上期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



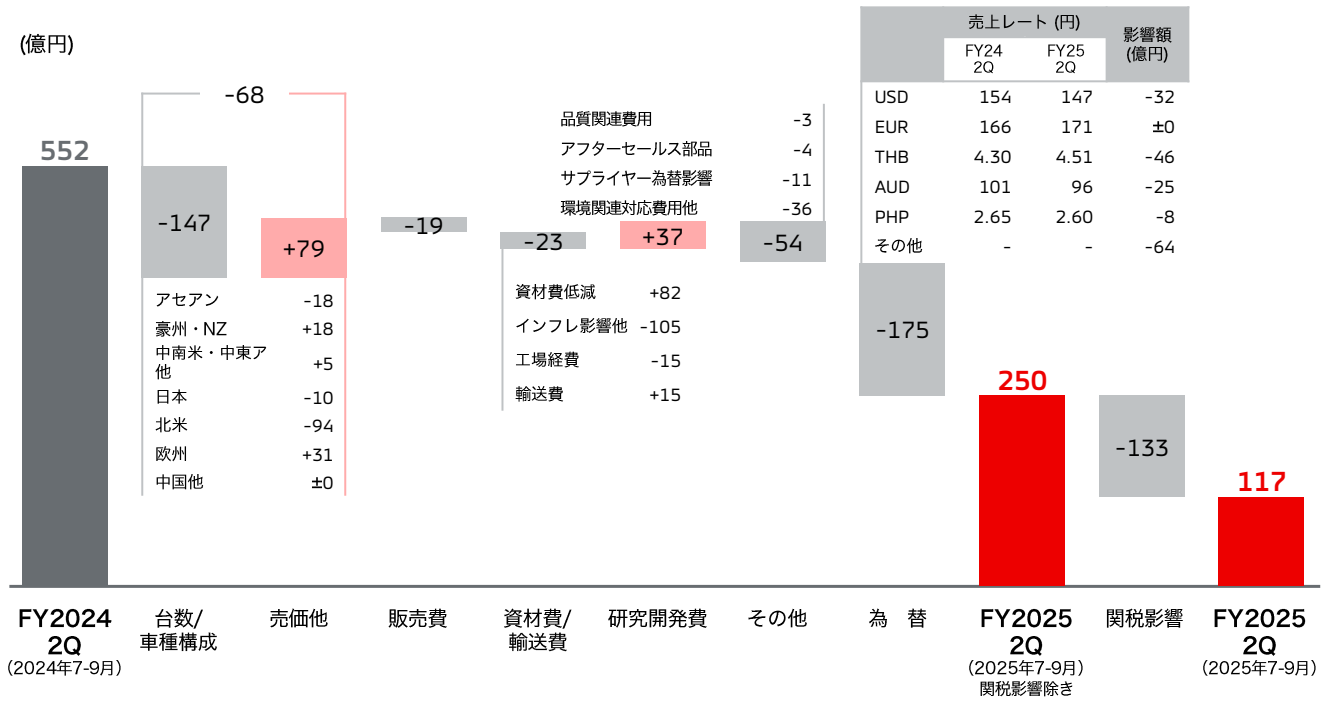
台数/車種構成では、北米等で一部モデルが販売終了となった事による、卸売台数減少影響等を、売価他で相殺し、全体では10億円の増益要因となりました。

販売費は、市場競争環境激化対応での対策金積み増しを、一部広告宣伝費抑制により打ち返し、全体では109億円の減益要因となりました。

資材費/輸送費は、インフレ影響等での資材費や工場経費悪化を、資材費低減活動や、輸送費で概ね挽回し、12億円の減益要因。その他、研究開発費、その他費用は、それぞれ若干の好転となりました。

為替につきましては、昨年同期に対し、対ドルでは円高、タイバーツでは円安傾向で推移したことにより、384億円の悪化となりました。

2025年度第2四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



台数/車種構成・売価他では、米国においての追加関税影響や、アセアンの一部での競争環境激化による台数減の影響を、売価改善等で一部吸収しましたが、全体では前年同期比で68億円の悪化となりました。

販売費は、オセアニア、欧州、アセアン等での対策金積み増しを、広告宣伝費の抑制により一部打ち返し、全体では19億円の減益要因となりました。

資材費/輸送費は、主にインフレ影響による資材費悪化を、資材費低減活動で一部打ち返しましたが、全体では23億円の悪化となりました。

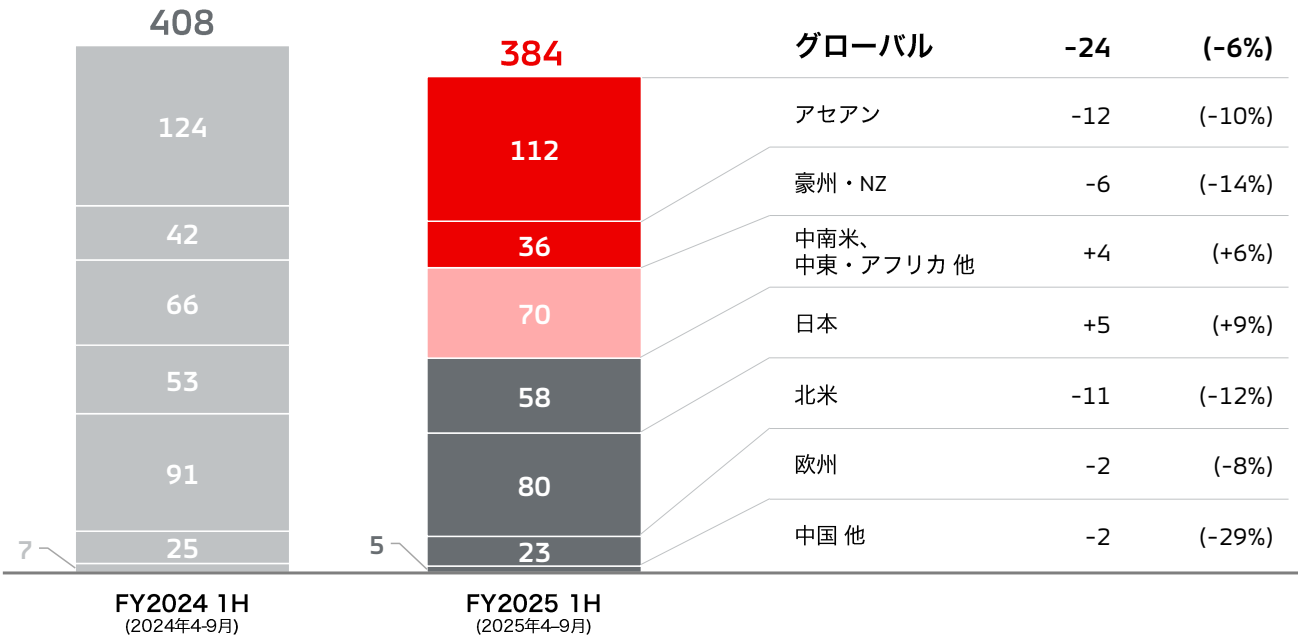
研究開発費は、新型車の開発完了などもあり、37億円の好転、その他は、環境関連対応費用などにより、54億円の悪化となりました。

為替につきましては、175億円の悪化となりました。

2025年度上期 小売販売台数実績【前年同期比】



小売台数（千台）



前年同期比では、日本、中南米、中東・アフリカ以外の地域での小売販売台数減少により、グローバルで6 %減少しました。

アセアン・オセアニア

小売販売台数・マーケットシェア（当社調べ）

|        | FY2024/1H    |   | FY2025/1H    |
|--------|--------------|---|--------------|
| アセアン   | 124千台        | → | 112千台        |
| タイ     | 13千台 (4.6%)  | → | 13千台 (4.6%)  |
| インドネシア | 36千台 (8.3%)  | → | 32千台 (8.5%)  |
| フィリピン  | 45千台 (19.4%) | → | 42千台 (18.8%) |
| ベトナム   | 22千台 (14.6%) | → | 17千台 (12.2%) |
| その他    | 8千台          | → | 8千台          |
| オセアニア  | 42千台         | → | 36千台         |



デスティネーター

■アセアン：上期は競争激化で苦戦も、下期は成長領域への新型車投入で巻き返しを図る

■オセアニア：上期は競争に押され減速も、新型車、モデル刷新で反転を狙う

→ 中長期的な成長が期待できる市場とし、ニーズに合わせた商品ラインナップ及び、ブランド強化を推進

アセアン地域では、タイ・インドネシアでは自動車需要の低迷が続いております。一方、フィリピンでは底堅い需要が継続しています。こうした市場環境の中、各国で販売競争は激化していますが、柔軟な対応により、当社はおおむね販売シェアを維持しています。下期以降、本格化する新型車の仕向地拡大等により販売シェアの拡大を図ります。

豪州の自動車総需要は前年度比で微増しましたが、販売競争の激化による販促が需要を下支えしており、市場環境は依然として厳しい状況です。当社は販売を終了したモデルの影響もあり、販売台数・シェアともに減少しました。今後は、新型『ASX』の拡販や、フリートパートナーズとの連携強化を通じて、販売台数の底上げに注力します。

中南米・中東アフリカ

小売販売台数

|               | FY2024/1H |   | FY2025/1H |
|---------------|-----------|---|-----------|
| 中南米・<br>中東ア 他 | 66千台      | → | 70千台      |
| 中南米           | 28千台      | → | 34千台      |
| 中東ア 他         | 38千台      | → | 36千台      |



トライトン

- 中南米：商品ラインナップ拡充、販売ネットワーク強化によるプライベート向け販売強化
  - 中東ア 他：SUVセグメントに注力し、現地パートナーと連携強化による販売促進に注力
- 市場競争が激しさを増す中、SUVを軸にシェア拡大と、中長期的なブランド価値向上の両立を図る

中南米では、一部市場では価格競争過熱などもありますが、堅調な内需に支えられ、各国の回復基調は続いています。そのような中当社は、新型『L200/Triton』、新型『アウトランダースポーツ（エクスフォース）』の拡販により、前年同期比で販売を伸ばすことができました。今後も、これら新型車の展開を進め、中南米全体の販売底上げを図ります。

中東での自動車総需要は、一部紛争の影響で一時的に急落したものの、全体的には堅調に推移しています。一方で、競争激化により当社販売にも影響が出ています。今後は、各国販社・パートナーとの協力を強化し、ブランドの柱である『アウトランダー』『L200/Triton』を販売の中核に据え、計画達成に向けて取り組みます。

# 2025年度上期 各地域の状況



## 日本・北米・欧州

| 小売販売台数 |           |   |           |
|--------|-----------|---|-----------|
|        | FY2024/1H |   | FY2025/1H |
| 日本     | 53千台      | → | 58千台      |
| 北米     | 91千台      | → | 80千台      |
| 欧州     | 25千台      | → | 23千台      |



エクリプスクロス

- 日本：モデル刷新を梃に、更なるブランド価値向上、販売シェア拡大に注力
  - 北米：関税影響による供給抑制も、関税率低下、対応策効果により影響が縮小する見込み
  - 欧州：競争が激化する中、主力モデルの拡販と新モデルの着実な立ち上げに注力
- 環境変化への柔軟な対応しつつ、デジタルを活用した効率的かつ効果的な販売活動を推進

日本では、自動車総需要は概ね前年並みで推移しました。当社は一部モデルの生産終了があったものの、『デリカD:5』の販売モメンタムが全体を牽引し、販売台数は増加しました。今後は、刷新した新型『デリカミニ』の立ち上げを確実に成功させ、販売台数と市場シェアのさらなる拡大を目指します。

北米地域の大半を占める米国では、追加関税による価格上昇を見越した動きと、電気自動車購入の連邦税補助打ち切り前というタイミングがかさなり、駆け込み需要が顕在化したことで、自動車需要は増加しました。一方当社は、主に第1四半期に、追加関税への対応として販売費を抑制した結果、販売台数の拡大が難しく、台数は減少しました。税制や環境規制の変化、EV税控除終了など、市場環境は大きく変化しています。当社は他社動向と顧客ニーズを的確に捉え、柔軟な対応で計画達成を推進します。

欧州の自動車需要は、前年同期比で若干の増加となりましたが、当社は主要国での販売競争が激化した影響を受け、前年同期比で減少となりました。今後は、新型『アウトランダーPHEV』の拡販を推進するとともに、投入が予定されている、新型車の確実な、ローンチの成功に注力します。

1.2025年度上期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

# 2025年度 業績見通し【前年度比】



| (億円、千台)       | FY2024<br>(2024年4月-2025年3月) | FY2025 見通し<br>(2025年4月-2026年3月) | 増減               |      |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------|------------------|------|
|               |                             |                                 | 差異               | 率    |
| 売上高           | 27,882                      | 28,200                          | +318             | +1%  |
| 営業利益<br>(利益率) | 1,388<br>(5.0%)             | 700<br>(2.5%)                   | -688<br>(-2.5pp) | -50% |
| 経常利益          | 986                         | 600                             | -386             | -39% |
| 当期純利益*        | 410                         | 100                             | -310             | -76% |
| 1株当たり配当 (円)   | ¥15                         | ¥10                             |                  |      |
| 小売販売台数        | 842                         | 843                             | +1               | +0%  |

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

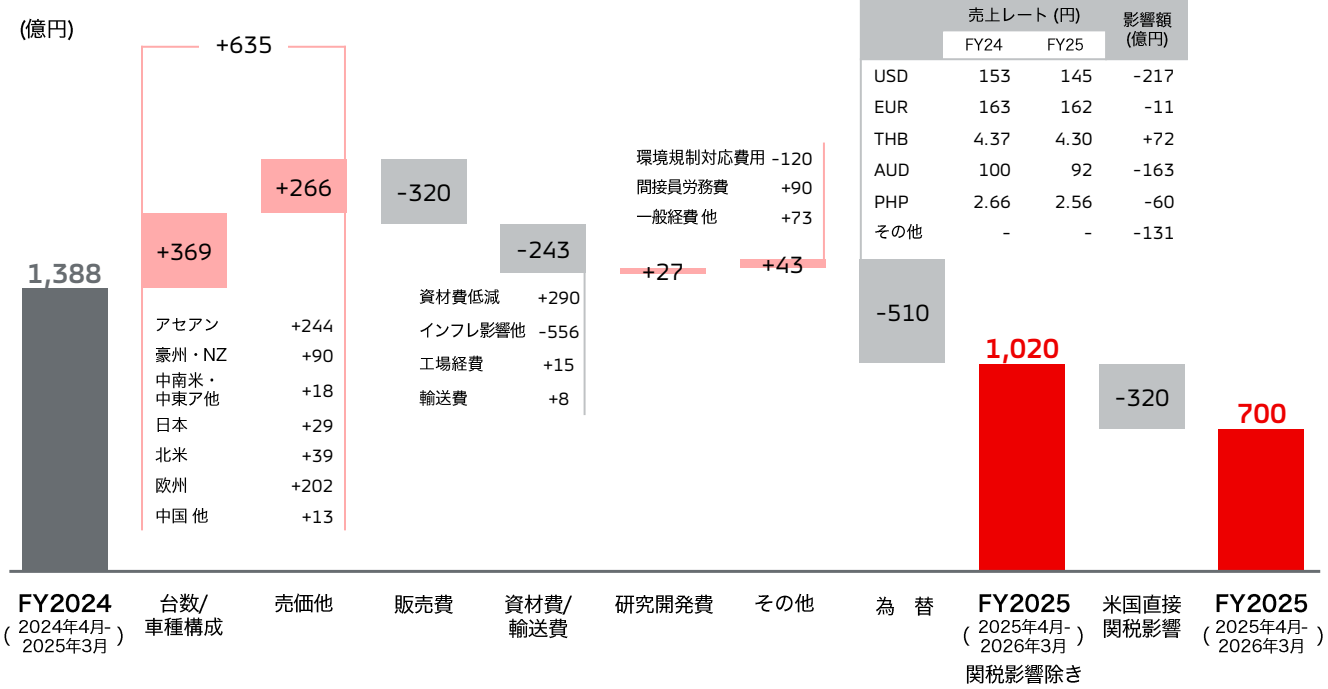
2025年度上期を振り返ると、関税によるコスト増と市場混乱、加えて中国勢の台頭などにより、各社は生産・販売戦略の見直しを迫られ、業界全体として先行きが見通しづらく一層競争が激化した半年間となりました。

当社も外部環境の逆風を受けつつも、機動的な対応を行った事により、上期は当初の計画を上回る結果となりました。

これら現時点の経営環境と足元の業績進捗を踏まえ、2025年度通期業績見通しは、8月27日に修正した利益計画を据え置きますが、小売・卸売台数の変更にともない、売上高は2兆8,200億円に修正いたします。  
また1株当たり配当は期初計画通り10円を維持致します。

今後も、環境変化に迅速かつ柔軟に対応することで計画達成を図ってまいります。

2025年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



台数/車種構成、売価他では、卸売台数修正に伴い台数/車種構成を修正し、総計で前年度比635億円の増益効果を見込んでいます。下期に本格化する新型車効果が、アセアン・オセアニアや欧州、日本において、増益に寄与すると見込んでいます。

販売費は、各国での競争激化に伴い一層上昇することが予測され、総計で320億円の減益要因を想定しています。

資材費/輸送費は、想定以上のインフレによる資材費上昇圧力もあり、243億円の減益要因。研究開発費は、若干の好転。その他費用については、主に固定費削減を推進することにより、合計で43億円の好転を見込んでおります。

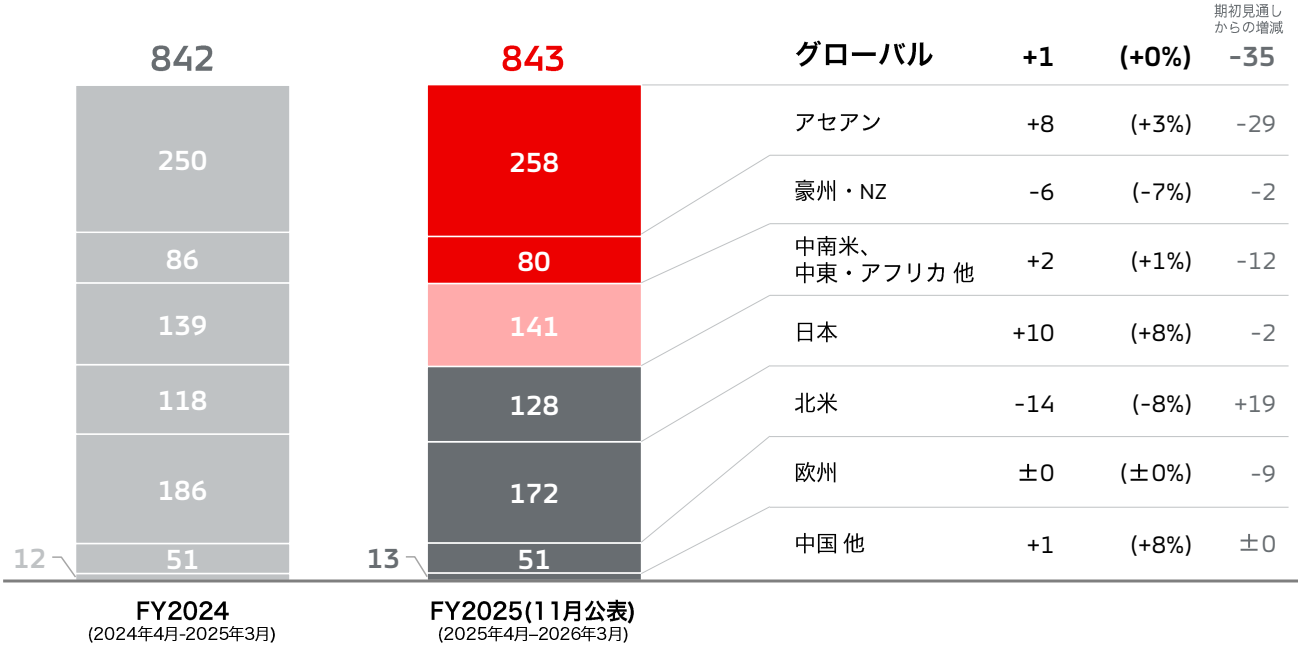
為替につきましては、期初公表から変更せず、510億円の減益要因です。

米国関税影響については、既に公表している通り320億円の影響と試算しております。

2025年度 小売販売台数見通し【前年度比】



小売台数（千台）



足もとの需要動向及びこれまでのの販売実績を踏まえ、通期販売台数見通しを修正いたしました。

主にアセアン、中南米・中東アフリカで、見通しを引き下げた一方で、北米は関税率引き下げに伴う販売機会が生じるとし、見通しを引き上げております。

1.2025年度上期 実績

2.2025年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト



**デスティネーター**

- インドネシアで販売好調
- 9月末時点累計受注台数1万台を突破
- 初冬〜フィリピン、ベトナムへ順次投入を開始



**eKスペース、デリカミニ**

- 10月29日より販売を開始
- 9月18日の発表以来1万台以上の予約受注を獲得



**デリカD:5**

- 大幅改良を実施
- 10月30日より予約注文受付開始
- 今冬に発売開始を予定

新型『デスティネーター』は、最初の投入先であるインドネシアで7月末より販売を本格化し、9月末時点で受注は1万台を突破、当初の期待を大きく上回る結果となりました。総需要が28カ月連続で減少するインドネシア市場において、顧客ニーズに合った商品を投入にする事により一定の成果を得る事ができたと考えております。今後、『デスティネーター』はフィリピン、ベトナムへ順次展開を予定しています。

10月末に販売開始した『デリカミニ』『eKスペース』は、既に1万台を超える予約受注を獲得し、好調なスタートを切りました。『デリカミニ』は2023年の発売以来、当社ブランドを象徴するモデルとして人気を博し、公式キャラクター「デリ丸。」とともに、多くのお客様にご支持頂いています。今回の新型では、走行性能、機能性、快適性を進化させ、“冒険”を共に楽しめる相棒として、多くのお客様に選んでいただけることを期待しています。

当社は、オールラウンドミニバン『デリカD:5』を大幅改良し、10月30日(木)より予約注文の受付を開始しました。今回の新型『デリカD:5』では、唯一無二の特徴である力強いスタイリングと走りをさらに進化させています。新型『デリカD:5』は、この冬に発売を予定しています。



グランディス

- 2025年10月より生産を開始
- 欧州市場へ順次投入を開始



エクリプスクロス

- 2025年度Q3より生産を開始
- 欧州市場へ順次投入を開始

欧州市場向けには2025年内に、新型コンパクトSUV『グランディス』の販売を順次開始します。同車はアライアンスパートナーであるルノーからOEM供給を受けるCMF-Bプラットフォーム採用モデルで、マイルドハイブリッド、ハイブリッドモデルをラインアップしていく予定です。

2025年9月に、ベルギー・ブリュッセルで、新型電気自動車『エクリプスクロス』を世界初披露し、欧州市場で順次販売を開始すること発表しました。新型『エクリプスクロス』は、ヨーロッパで初めてのBEVであり、当社の電動化ロードマップにおいて戦略的な役割を果たします。

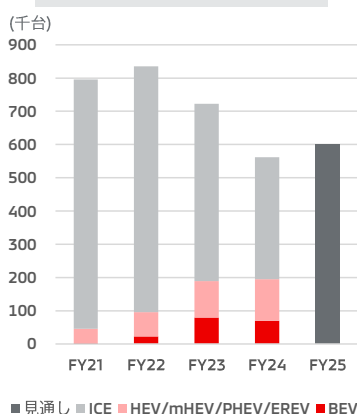
## 変化に応える、次なる改革フェーズ

中国 エンジン事業売却

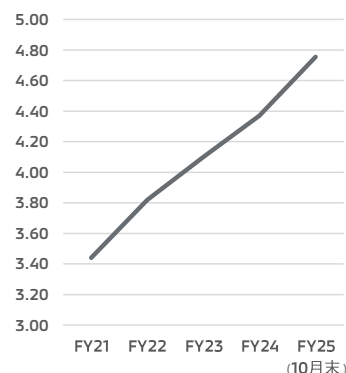
タイ 第3工場休止



TIV推移



タイパーツ(円)推移



今後、米国関税の面では一定の改善が見込まれるものの、依然として厳しい競争環境は続くと予測されます。当社はこうした状況下で利益確保に向け、これまでも柔軟かつ迅速な対応を進めてきました。7月には、中国エンジン工場からの撤退を実行しましたが、今後も機を逸せず必要な構造改革を行って参ります。

タイでは、昨年度より構造改革を進めてきましたが、足元ではピックアップを始めとする需要減、中国BEVとの競争激化、さらに急速なタイパーツ高による輸出収益悪化が重なり、事業環境は一段と厳しくなっています。こうした状況を踏まえ、今回は次なる改革フェーズとして、タイMMTh社第3工場の休止を決定いたしました。今後は生産車種を第1工場に集約し、効率化を推進します。さらに、休止工場用地をサプライヤー誘致や部品保管拠点として活用し、コスト競争力を強化します。

当社は今後も機動的な改革を通じて、競争力強化を推進して参ります。



## APPENDIX

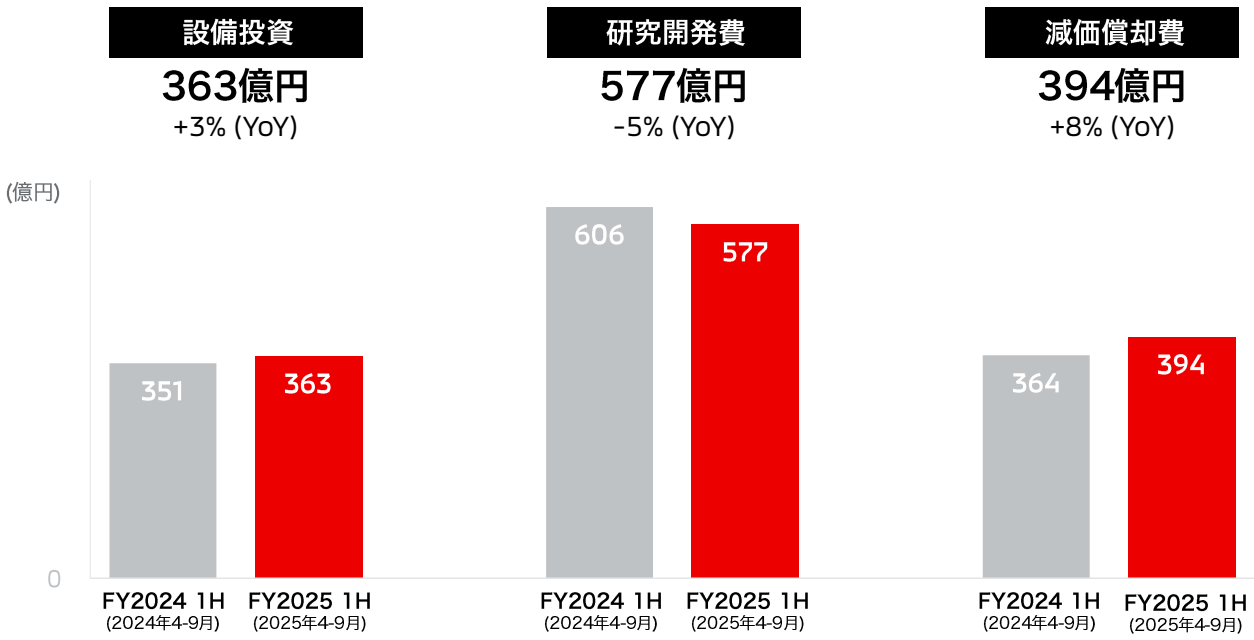
2025年度上期 バランス・シート/フリーキャッシュフロー【前年度/同期比】



| (億円)                    | FY2024<br>(2025年3月末) | FY2025 1H<br>(2025年9月末) | 増減     |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|--------|
| 資産合計                    | 22,459               | 21,588                  | -871   |
| うち現金及び預金                | 4,525                | 3,250                   | -1,275 |
| 負債合計                    | 12,723               | 12,509                  | -214   |
| うち有利子負債                 | 3,148                | 3,677                   | +529   |
| 純資産合計                   | 9,736                | 9,079                   | -657   |
| 自己資本<br>(自己資本比率)        | 9,344<br>(41.6%)     | 8,675<br>(40.2%)        | -669   |
| ネットキャッシュ<br>【自動車事業及び消去】 | 3,945                | 2,379                   | -1,566 |

| (億円)                       | FY2024 1H<br>(2024年4-9月) | FY2025 1H<br>(2025年4-9月) | 増減     |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| フリーキャッシュフロー<br>【自動車事業及び消去】 | 51                       | -1,296                   | -1,347 |

2025年度上期 設備投資・研究開発費・減価償却費



2025年度上期 地域別業績【前年同期比】



| (億円)                | 売上高                      |                          |      | 営業利益                     |                          |      |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|------|--------------------------|--------------------------|------|
|                     | FY2024 1H<br>(2024年4-9月) | FY2025 1H<br>(2025年4-9月) | 増減   | FY2024 1H<br>(2024年4-9月) | FY2025 1H<br>(2025年4-9月) | 増減   |
| 合計                  | 13,074                   | 12,613                   | -461 | 907                      | 173                      | -734 |
| - アセアン              | 2,653                    | 2,782                    | +129 | 158                      | 107                      | -51  |
| - 豪州・NZ             | 1,612                    | 1,351                    | -261 | 154                      | -42                      | -196 |
| - 中南米、<br>中東・アフリカ 他 | 1,846                    | 1,934                    | +88  | 128                      | 56                       | -72  |
| - 日本                | 2,729                    | 2,820                    | +91  | -56                      | 49                       | +105 |
| - 北米                | 3,682                    | 2,975                    | -707 | 476                      | -39                      | -515 |
| - 欧州                | 534                      | 734                      | +200 | 45                       | 39                       | -6   |
| - 中国 他              | 18                       | 17                       | -1   | 2                        | 3                        | +1   |

2025年度 売上高見通し【前年度比】



| (億円)                | FY2024<br>(2024年4月-2025年3月) | FY2025 見通し<br>(2025年4月-2026年3月) | 増減   |
|---------------------|-----------------------------|---------------------------------|------|
| 合計                  | 27,882                      | 28,200                          | +318 |
| - アセアン              | 5,664                       | 5,850                           | +186 |
| - 豪州・NZ             | 3,211                       | 3,100                           | -111 |
| - 中南米、<br>中東・アフリカ 他 | 4,043                       | 4,250                           | +207 |
| - 日本                | 6,316                       | 6,150                           | -166 |
| - 北米                | 7,342                       | 6,700                           | -642 |
| - 欧州                | 1,271                       | 2,050                           | +779 |
| - 中国 他              | 35                          | 100                             | +65  |

2025年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し



設備投資

1,000億円  
-1% (YoY)

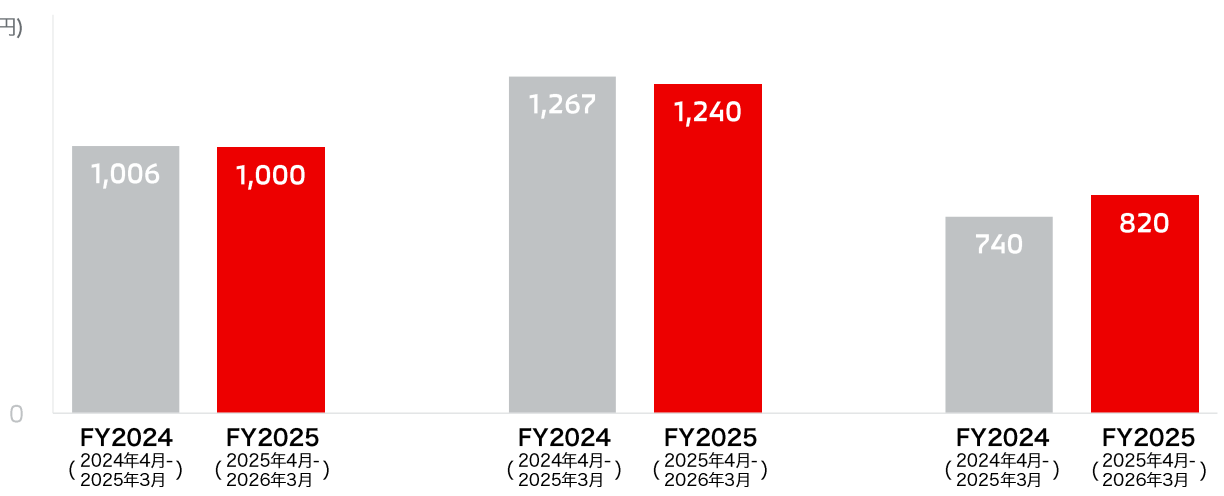
研究開発費

1,240億円  
-2% (YoY)

減価償却費

820億円  
+11% (YoY)

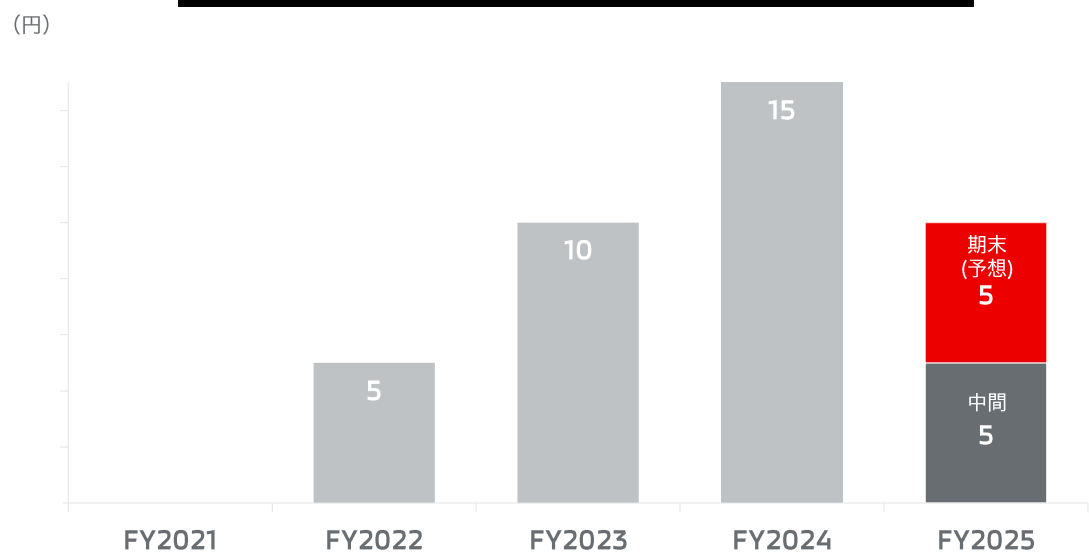
(億円)



2025年度 株主還元見通し



1株当たり配当金: 10円 (見通し)



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。